

施策 2 2 5

地域との協働と信頼される学校づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

学校と保護者・地域の方々が、目標やビジョンを共有し、一体となった教育活動が進められ、子どもたちの学びと育ちを地域全体で支える体制が整っています。また、学校の特色化・魅力化が進むことや、教職員が指導力を高め意欲的な指導を実践することで、子どもたちが自分の興味・関心や将来の目標に応じて主体的に学び、豊かな人間性や学ぶ力を身につける教育が行われ、県民からの信頼を得ています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合		39.8%		43.2%		50.0%
	36.3%					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	コミュニティ・スクールまたはこれに類似した仕組みを導入している公立小中学校の割合（文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」）					
3年度目標値の考え方	複雑化・多様化する学校の課題や子どもたちを取り巻く環境に対応するため、学校と地域の連携・協働がますます重要になっていることから、コミュニティ・スクールが小中学校の標準的な取組として定着することをめざし、段階的に目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
授業で主体的・対話的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合		小学生 主体的 79.0% 対話的 74.9% 中学生 主体的 79.1% 対話的 75.7% 高校生 主体的・対話的 75.0%		小学生 主体的 80.5% 対話的 76.4% 中学生 主体的 80.6% 対話的 77.2% 高校生 主体的・対話的 76.5%		小学生 主体的 82.5% 対話的 78.4% 中学生 主体的 82.6% 対話的 79.2% 高校生 主体的・対話的 78.5%
	小学生 主体的 77.5% 対話的 73.4% 中学生 主体的 77.6% 対話的 74.2% 高校生 主体的・対話的 73.5%					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域や産業界等と連携し、学校の特色化・魅力化に取り組んでいる県立高等学校の数		40校		45校		56校
	35校					
新たな時代の要請に応えた私立学校における特色ある教育・学校運営の取組数		71件		81件		106件
	64件					

現状と課題

- ①学校の課題を保護者や地域の方々と共有し、子どもの豊かな学びの実現に向けて連携・協働して取り組むため、地域とともにある学校づくりサポーターの派遣や県の指導主事の訪問を通して学校等への助言を行うなど、コミュニティ・スクールおよび地域学校協働本部の拡充に取り組んでいます。さらに、地域の方々の参画により子どもたちの学習支援に取り組む市町を支援しています。今後も、コミュニティ・スクールおよび地域学校協働本部の拡充等の取組により、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進める必要があります。
- ②三重県教育改革推進会議において、令和4年度からの次期「県立高等学校活性化計画」（仮称）の策定を見据えながら、社会のさまざまな分野で実践的な活動を行っている方から多様な意見を聞く委員会を新たに設置して、協議しています。教育を取り巻く社会情勢の変化や生徒数の減少が進む中、今後の県立高校の方向性を示していく必要があります。また、現行の「県立高等学校活性化計画（平成29年3月）」に基づき、少子化等課題のある地域（伊勢志摩・伊賀・紀北・紀南）や、1学年3学級以下の高校において、地域協議会や学校別の協議会を開催し、子どもたちにとってよりよい学びを実現する地域の高校のあり方や小規模校の活性化について、協議しています。
- ③「教員研修計画」に基づき、授業力の向上や生徒指導、特別支援教育等に係る研修を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、学校再開後の学校体制の確立、子どもたちと教職員が向き合う時間を十分に確保するため、4月から9月末まで集合研修をとりやめ、Web会議システムによる遠隔研修および動画配信研修として実施しました。10月以降は集合研修と遠隔研修を組み合わせ実施します。また、教職員がICTを活用した授業や遠隔授業を実施できるよう、市町教育委員会と連携して全ての教職員のICT活用指導力の向上に向けた研修を実施します。
- ④いじめ等に関する相談窓口「子どもSNS相談みえ」には、12月末までに582件の相談があり、外国人生徒の生活や学習に関する不安や悩みを母国語で相談できる「Kodomo SNS Soudan Mie」には、12月末までに10件の相談がありました。今後も、必要な場合に迅速な対応ができるよう関係課等との情報共有を密にし、より丁寧な相談を進めます。
- ⑤私立学校において個性豊かで多様な教育が充実されるよう、私立学校に対し経常的経費の助成を行っています。引き続き、私立学校の教育環境の維持のため、経常的経費に対する助成を行う必要があります。

令和3年度の取組方向

教育委員会

- ①学校が保護者や地域の方々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、幅広い地域住民、団体が参画し、目標を共有することにより、地域と学校がパートナーとして連携・協働する地域学校協働活動を推進します。
- ②「県立高等学校活性化計画」に基づき、県立高校の特色化・魅力化に取り組むとともに、地域協議会を引き続き開催し、地域の声を聞きながら、今後の高校のあり方について検討します。これからの高校生に必要な学びや、望ましい学校規模と配置についての検討を重ね、次期「県立高等学校活性化計画」（仮称）の策定に取り組みます。
- ③「教員研修計画」を見直し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善につなげられるよう、系統的かつ体系的に研修を実施します。また、令和2年度に全ての教職員に基礎的なICT活用指導力を育成したうえで、令和3年度はより一層効果的にICTを活用した授業が展開できるよう研修を実施します。
- ④子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、いじめ問題に悩む子どもや保護者が24時間いつでも相談できるいじめ電話相談を実施します。また、子どもたちが気軽に相談できる窓口として、引き続き、日本語だけでなく多様な言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

環境生活部

- ⑤公教育の一翼を担う私立学校の教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう、学校運営に係る経費等の助成を行います。また、私立高等学校における若者の県内定着につながる取組に対して支援します。

主な事業

教育委員会

- ①地域と学校の連携・協働体制構築事業【基本事業名：22501 地域とともにある学校づくり】
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費）
予算額：(R2) 7,862千円 → (R3) 6,226千円
事業概要：地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働本部の取組や、各市町のコミュニティ・スクールの導入に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。
- ②教育改革推進事業【基本事業名：22502 学校の特色化・魅力化】
（第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費）
予算額：(R2) 7,221千円 → (R3) 3,696千円
事業概要：高等学校の活性化および今後のあり方を検討するため、広く多様な意見を聞く検討委員会を開催するとともに、令和3年度で終了する「県立高等学校活性化計画」の次期計画について三重県教育改革推進会議で審議します。また、伊勢志摩地域・伊賀地域・紀南地域等に設置した地域協議会を開催します。

③教職員研修事業【基本事業名：22503 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費)

予算額：(R2) 29,889千円 → (R3) 27,765千円

事業概要：子どもたちが学習指導要領で求められる資質・能力を身に付けられるよう、「令和3年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修や、教員が1人1台端末を効果的に活用した授業が行えるよう、ICT活用指導力の向上に向けた研修等を計画的に実施します。

④教育相談事業【基本事業：22503 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費)

予算額：(R2) 58,997千円 → (R3) 60,255千円

事業概要：臨床心理相談専門員を配置して、子どもたちの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を実施するとともに、学校の教育相談体制を支援するため学校等に派遣します。また、教職員の教育相談に係る力量の向上と、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。さらに、いじめ電話相談、多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

⑤学校における働き方改革推進事業【基本事業：22503 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 3 教職員人事費)

予算額：(R2) 60,118千円 → (R3) 294,928千円

事業概要：限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、感染症拡大防止のための業務や学習教材の準備など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、すべての公立学校に配置します。

環境生活部

⑥私立高等学校等振興補助【基本事業名：22504 私学教育の振興】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費)

予算額：(R2) 4,877,407千円 → (R3) 4,928,522千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。